

日立市人事行政の運営の状況の公表

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定に基づき、人事行政の運営の状況について、次のとおり公表します。

平成28年9月30日

日立市長 小川 春 樹

1 職員の任免及び職員数に関する事項

(1)競争試験の実施状況(平成27年度)

区 分	平成27年10月採用			平成28年4月採用					
	平成27年6月実施分			平成27年7月実施分			平成27年9月実施分		
	採用数	受験者数	競争倍率	採用数	受験者数	競争倍率	採用数	受験者数	競争倍率
一般事務(教養)				6人	140人	23.3倍	-	15人	0.0倍
一般事務(SPI)				5人	104人	20.8倍			
一般事務(気象予報士)				1人	5人	5.0倍			
一般事務(身体障害者)				2人	2人	1.0倍	1人	2人	2.0倍
土 木				4人	13人	3.3倍	-	1人	0.0倍
建 築	1人	1人	1.0倍	-	5人	0.0倍			
電 気				-	1人	0.0倍			
保健師							1人	5人	5.0倍
保育・教育							7人	21人	3.0倍
動物飼育員							3人	65人	21.7倍
消防士				12人	73人	6.1倍	7人	28人	4.0倍
計	1人	1人	1.0倍	30人	343人	11.4倍	19人	137人	7.2倍

※前期は大学以上卒、後期は短大・高校卒

※土木は道路、河川等の事業の調査、設計及び施工管理等の業務に従事する者

※建築は市有建築物の設計、施工管理及び保守管理等の業務に従事する者

※電気は電気設備の設計、施工管理及び保守管理等の業務に従事する者

※保健師は保健・福祉に関する業務に従事する者

※保育・教育は保育士又は幼稚園教諭の業務に従事する者

※動物飼育員は動物の飼育管理等の業務に従事する者

※消防士は消防業務に従事する者

(2)退職者数の状況(平成27年度)

区 分	退職者数			
	定年	勸奨	その他	計
行政職	53人	6人	5人	64人
消防職	17人	-	3人	20人
技能労務職	6人	-	-	6人
企業職	3人	-	2人	5人
合 計	79人	6人	10人	95人

※「その他」とは、自己都合、死亡等による退職者数をいいます。

(3)職員再任用の状況(平成27年度)

区 分	常時勤務職員		短時間勤務職員		計	
		うち更新		うち更新		うち更新
行政職	4人	-	50人	40人	54人	40人
消防職	-	-	-	-	-	-
技能労務職	-	-	16人	11人	16人	11人
企業職	3人	-	6人	3人	9人	3人
計	7人	-	72人	54人	79人	54人

(4)部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区 分	職員数		対前年増減数
		平成28年	平成27年	
福祉関係を除く一般行政部門	議 会	10人	10人	-
	総 務	279人	266人	13人
	税 務	62人	61人	1人
	労 働	-	-	-
	農 水	14人	19人	△5人
	商 工	47人	43人	4人
	土 木	142人	133人	9人
	小 計	554人	532人	22人
福祉関係部門	民 生	196人	193人	3人
	衛 生	67人	69人	△2人
	小 計	263人	262人	1人
一般行政部門 計		817人	794人	23人
特別行政部門	教 育	149人	160人	△11人
	消 防	292人	293人	△1人
	小 計	441人	453人	△12人
公営企業等会計部門	水 道	64人	66人	△2人
	下水道	34人	36人	△2人
	その他	42人	45人	△3人
	小 計	140人	147人	△7人
総 合 計		1,398人	1,394人	4人

※地方自治法に基づく派遣職員は除きます。

2 職員の給与の状況

(1)平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
334,655円	448,234円	43.8歳

※一般行政職(消防士、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

※給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2)初任給基準等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		初任給
一般行政職	大学卒	176,700円
	高校卒	149,000円
消防職	大学卒	202,400円
	高校卒	169,900円
技能労務職	高校卒	157,400円
	中学卒	142,000円
企業職	大学卒	174,200円
	高校卒	149,000円

(3)経験年数別平均給料月額等の状況(平成28年4月1日現在)

経験年数	大学卒	高校卒
10年	253,300円	-
15年	301,403円	-
20年	342,393円	308,440円

※一般行政職(消防士、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

(4)職員手当の状況

ア 期末勤勉手当(平成28年4月1日現在)

区 分	内 容	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分(0.65月分)	0.80月分(0.375月分)
12月期	1.375月分(0.80月分)	0.80月分(0.375月分)
計	2.60月分(1.45月分)	1.60月分(0.75月分)
・職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合

イ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

条 例 等 の 名 称	手当の種類(手当数)
日立市職員の特殊勤務手当に関する条例	20種類
日立市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程	7種類

ウ 時間外勤務手当

時 間 外 勤 務 手 当	平 成 2 7 年 度	支 給 総 額	461,218千円
		職 員 1 人 当 たり 支 給 年 額	310千円
	平 成 2 6 年 度	支 給 総 額	456,296千円
		職 員 1 人 当 たり 支 給 年 額	305千円

エ 扶養手当(平成28年4月1日現在)

内 容	
・配偶者	13,000円
・配偶者以外の扶養親族	6,500円
※配偶者がいない場合 1人のみ 11,000円	
※扶養親族である子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	

オ 住居手当(平成28年4月1日現在)

内 容
・借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る。)…家賃の額に応じて27,000円を限度に支給

カ 通勤手当(平成28年4月1日現在)

内 容
・電車・バスを利用する場合 … 6箇月定期の価額を基本として1箇月当たり55,000円まで支給
・自動車等を使用する場合 … 使用距離等に応じて2,000円～24,500円を支給

(5)特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の月額		期末手当支給割合
市 長	給料	1,030,000円 (957,900円)	6月期 1.50月分 12月期 1.65月分 計 3.15月分
副市長		855,000円 (820,800円)	
公営企業管理者		750,000円 (735,000円)	
監査委員		690,000円 (676,200円)	
教育長		755,000円 (739,900円)	
議 長	報酬	615,000円	
副議長		550,000円	
議員		510,000円	

※()内は平成27年7月1日から平成31年4月30日までの間における給与減額措置後の額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況(平成28年4月1日現在)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分/日	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

※施設等においては、特別な勤務形態の場合もあります。

(2)休暇(平成28年4月1日現在)

年次休暇	一の年ごとに20日
療養休暇	・公務による負傷又は疾病のため療養する場合は、1年以内において必要と認める期間 ・私事による負傷又は疾病のため療養する場合は、90日以内において必要と認める期間
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由がある場合

4 職員の分限及び懲戒処分等の状況

(1)分限処分の状況(平成27年度)

区 分	降任	免職	休職	合計	失職
勤務実績が良くない場合	-	-	/	-	/
心身の故障の場合	-	-	69件	69件	/
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	/	-	/
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	-	-	/	-	/
刑事事件に関し起訴された場合	/	/	-	-	/
合 計	-	-	69件	69件	/
欠格条項該当により失職した者	/	/	/	/	-

(2)懲戒処分の状況(平成27年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	-	-	-	-	-
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	1件	-	-	1件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	1件	1件	1件	3件
合 計	-	2件	1件	1件	4件

(1)育児休業等の取得状況(平成27年度)

区分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児 短時間勤務 取得者数	平成27年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員			
				(育児休業等 対象者数)	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	うち育児 短時間勤務 取得者数
男性職員	-	-	-	41人	-	-	-
女性職員	20人	17人	-	6人	6人	-	-
計	20人	17人	-	47人	6人	-	-

(2)育児休業、部分休業及び育児短時間勤務の承認期間(平成27年度中に新たに
育児休業を取得した職員について)

ア 育児休業承認期間

	育児休業承認期間						
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-	-	-
女性職員	-	2人	1人	2人	-	1人	6人
計	-	2人	1人	2人	-	1人	6人

イ 部分休業承認期間

	部分休業承認期間						
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-	-	-
女性職員	-	-	-	3人	1人	1人	5人
計	-	-	-	3人	1人	1人	5人

ウ 育児短時間勤務承認期間

	育児短時間勤務承認期間				
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-
女性職員	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(3)介護休暇の取得状況(平成27年度)

区分	介護休暇取得者数
男性職員	1人
女性職員	-
計	1人

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成27年度)

研修名	受講者数	コース名等
自主研修	480人	通信教育(e-learning)受講支援、各種資格取得支援、自主研究グループ活動支援等
職場研修	1,434人	新任職員の指導担当者研修等、若手職員の職場指導者研修、職場研修支援、業務改善講座、タイムマネジメント研修
階層別研修	311人	新任職員研修、初級職員研修、中級職員第1部研修、中級職員第2部研修、上級職員研修、監督職員研修、管理職員第1部研修、管理職員第2部研修等
実務教養研修	3,448人	政策形成研修（実践課題解決プロジェクト）、パワーアップ講座（対人系・実務系・政策系）、行政実務実践講座、普通救命講習、安全運転研修、市政セミナー、メンタルヘルス、技能労務職員研修、再任用職員研修等
派遣研修	126人	株式会社日立総合計画研究所、茨城県実務、群馬県桐生市、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、茨城県自治研修所等

(2) 勤務成績の評定の状況(平成27年度)

概	要
<p>地方公務員法第40条第1項に基づき、業績、職務に必要な能力及び勤務態度などの観点から総合的な評価を年2回行い、公正・適切な人事管理の基礎資料とした。</p>	

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生福利の状況(平成27年度)

項目	実施状況	備考
職員健康診断	1,328人	
職員健康相談	193件	

(2) 公務災害補償の状況(平成27年度)

項目	認定件数	備考
公務災害	4件	

※職員健康相談の件数は保健室の利用人数(定期健康相談者も含む。)

※公務災害補償の認定件数は再任用職員を含む。